

# 主題 C の新設と全学必修化の経緯

清國 祐二（大学教育基盤センター地域教育部長）

## 1. はじめに

平成 28 年度に新設された主題 C は、全国的に広がり始めた大学教育改革の動向と符合する。本学における伏線としては、文部科学省補助事業「地（知）の拠点整備事業」（平成 25 - 29 年度）、通称 COC 事業があげられる。本学では地元自治体連携を軸に、教育部門では瀬戸内地域活性化プロジェクトを、研究部門では希少糖及びものづくり拠点を、地域貢献部門ではサテライトオフィスをそれぞれ整備し、自治体との協働による地域活性化（産業振興、観光振興、定住促進等）へ取り組む計画を軸に申請を行った。採択にあたって委託元である文部科学省からは、本事業の目的の中心に教育改革を必ず位置づけるよう通達があり、計画の変更が余儀なくされた経緯もある。結果的に、フィールドワーク型授業の拡充や地域志向科目の全学必修化が計画に盛り込まれることとなった。

本学においても全学共通教育改革の真っ只中であって、この状況も主題 C 新設の流れを加速させた。時代の流れはアクティブ・ラーニング（能動学修）であり、講義型授業よりも学習内容の定着率が高いとされる参加型・体験型学習の拡充が課題とされている。加えて、香川大学憲章に謳っている「地域に根ざした学生中心の大学」を実現するためにも、本学として地域に貢献することと学生の地域志向性を高めることは必須の要件であった。第 2 期中期目標・中期計画が始まる平成 24 年度には、すでに学内予算措置で「地域社会連携型フィールドワーク科目拡充支援事業」が開始され、全学共通科目や専門科目の枠を越えた全学的支援が継続されていた。

以上のように、主題 C は全国的な大学教育改革の流れと本学における全学共通教育改革という、外的要因と内的要因の相互作用が後押しをし、必然性をもってこの時期に新設された科目であるといえる。

## 2. 主題 C とは

主題 C の理念には、「地域の現状や課題を把握し、問題解決のための基礎的教養を得る授業群です。歴史・地理・文化・自然・民俗・産業・経済・福祉・医療・教育等、多方面に渡る視点から地域をよりよく理解し、本学が立地する地域（主に香川）に関する知識や関心、地域に関わろうとする意欲を高めることが狙いです。」と明記している。地域に根ざした人材育成を強く意識していることがわかる。また、学生教育における位置づけとして

は、「香川大学共通教育スタンダード（教育目標）のうち主として『地域に関する関心と理解力』を育むことを目指します。」と定めている。

新設時（平成 28 年度）の状況であるが、主題 C は講義型科目が 10 科目開講されており、そのうち 7 科目が e ラーニング科目である。実践型科目は 7 科目の開講となっているが、「瀬戸内地域活性化プロジェクト I」は複数のフィールド（高松市、丸亀市、三豊市、東かがわ市、離島等）とプロジェクト（産業振興、観光振興、街活性化、離島振興等）を組み合わせ、6 名の教員がそれぞれ独立して取り組む授業科目となっている。「地域インターンシップ」も同様に離島（観音寺市伊吹島、三豊市粟島、小豆島町、直島町等）をフィールドとして、3 名の教員が独立した内容で授業を担当している。

フィールドワークやアクティブ・ラーニング（能動学修）を取り入れた実践型科目の担当教員については、その拡充が大きな課題である。教員の退職や異動により継続開講が危ぶまれる事態も想定される。教員の専門領域によって、授業科目の開設目的によって、特に全学共通教育での開設をどのように担保していくかについても検討中である。

表 1 主題 C－講義型科目

講義題目	期間	校時	担当教員
都市と地域の経済学	後	火 1	長町
防災リテラシー養成講座（災害を知る）	前	木 5	長谷川（修）・野々村 他
「四国学」四国の歴史と文化	前		渡邊（史）・中谷・林（敏）・村井・藤本
「四国学」四国の地域振興	後		林（敏）・村井・藤本
「四国学」四国の自然環境と防災	後		寺尾（徹）・林（敏）・村井・藤本
知プラ e 科目 瀬戸内地域活性化政策	前		村山（卓）
知プラ e 科目 瀬戸内海論	前		原（直）
知プラ e 科目 香川の文化と歴史	前		山田（香）・原（直）
知プラ e 科目 香川を学ぶ	後		藤本・林（敏）・村井
地形・地質からみた讃岐の風土	前	火 1	長谷川（修）・寺林

表 2 主題 C－実践型科目

講義題目	期間	校時	担当教員
防災コンピテンシー養成講座（災害に備える）	後	木 5	長谷川（修）・野々村 他
地域貢献人財育成 実践講座 I	前	木 5	杉本・余喜多
地域貢献人財育成 実践講座 II	前	集中	杉本・荒川・山中（隆）
瀬戸内地域活性化プロジェクト I	前	月 1	鈴木（健）・原（直）・古川 他
地域インターンシップ	前	金 1	山田（香）・村山（卓）・鈴木（健）
地域活動	前	金 1	平（篤）・清國・青山
讃岐ジオサイト探訪	後	月 1	長谷川（修）

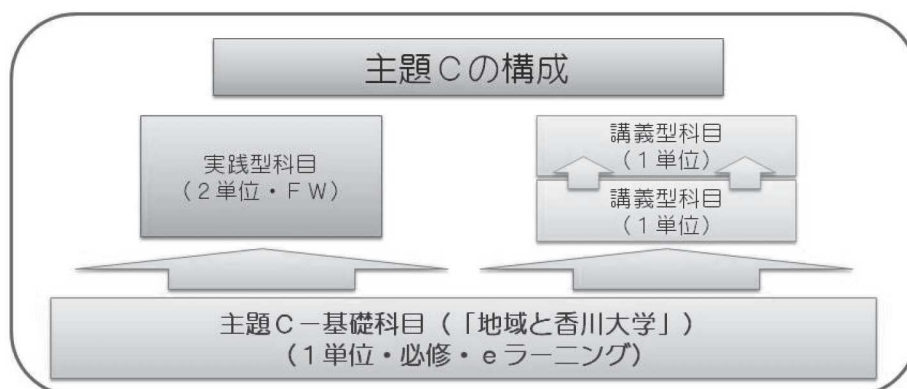


図 1 主題 C の構成

### 3. 主題 C - 基礎科目の必修化

#### 3-1. 必修化の背景

地域志向科目の全学必修化については、文部科学省補助事業「地(知)の拠点整備事業」(平成 25 年度 - 29 年度)の当初計画の中で、平成 27 年度中に実現する予定としていた。しかし、本事業の本格実施となる平成 26 年度においてはフィールドワーク型授業の数的拡大であったり、連携自治体との意思疎通であったり、基盤づくりに終始していたといつてよい。また、本事業の推進母体は地域連携戦略室であったこともあり、授業科目の全学必修化に向けて積み上げていく委員会組織や権限も持ち合わせていなかった。結果的に、大学教育開発センター(当時)の各種委員会・部会会議に引き取ってもらうしかなかった。

上記のような制約の中で、平成 27 年度の大学教育基盤センターの改組により、地域教育部が新設されるという幸運が訪れた。その背景に本学の共通教育改革があったことは言うまでもない。ここから主題 C 新設に係る教育理念の設定や科目群の選定等が始まり、地域教育部会議において全学必修化への議論が行われた。中核概念の「地域」であるが、百人百様のイメージであり、使用される状況によっても相違がみられるなど、意味の共通化や定義が困難であった。また教育目的に「地域への愛着」が掲げられると、教育の手段化や思想の操作等が懸念され、根強い抵抗感もあった。学問の自由を標榜する大学に相応しい行為であるのか、繊細な問題を孕んでいた。しかしながら、「地域に根ざした学生中心の大学」に象徴される香川大学憲章の精神を尊重し、また疲弊する地方の担い手育成の重要性に鑑み、一定の共通見解に到達するに至った。

主題 C の必修化については、実践型科目(フィールドワーク型科目)よりも講義型科目(eラーニング含む)の中で達成することで一応の合意はできた。しかしながら、平成 27 年度段階では必修科目の開講方法や責任体制についての詰めの作業までには至らず、具体化の議論は翌年度に持ち越しとなった。

### 3-2. 平成27年度の課題

主題Cの必修化については、地域教育部の最重要課題と位置づけられ、平成27年度発足当時から議論が重ねられた。当初は講義型科目での必修化が目論まれたが、開講方法や責任体制において相当な困難が立ちはだかっていた。主題Aのようにキャリア教育に比較的親和性のある教員集団をつくり開講するか、主題Bのような学問領域ごとに担当者を選出し開講するか、情報教育のように授業内容の標準化を図り各学部の責任において開講するか、どれも一長一短があり、決定打となる実施方法を見つけられずにいた。そもそも手品や魔法のような奇策はあるのか、理詰めの正攻法で全学的理解を引き出せる説明原理はあるのか、不安を抱えたまま新年度が出発した。

主題Cの必修化が避けて通れない道であれば、最大の懸案事項は1,300人に及ぶ学生の受け皿となる科目の安定供給となる。まずは責任体制を担保する担当教員の選出方法を確定させなければならない。全学共通科目の類似する既存の方法から推定してシミュレーションを行ったが、正攻法ではかなりの困難が予想された。例えば、「科目領域」から「地域志向」に該当する科目を供給する方法は、主題Bに大きな変更をもたらし、影響が大きすぎる。「地域志向」の縛りを緩くすることで、担当可能教員の母数を増やすことも検討したが、理念を崩して形式のみ整えるのであれば、本末転倒になりかねない。制度の形骸化は教員にとっても学生にとっても不幸な事態である。無理をして何とか走り始められたとしても、継続の保障ができないのであればすぐに破綻することは火を見るより明らかであった。議論は厚い壁にぶち当たることとなった。

### 3-3. 平成28年度の議論

平成27年度の課題を再検討しつつ、並行して議論しなければならないことがあった。クォーター制への移行とそれともなう講義型科目の1単位化であった。対面式でひとりの教員が担当する授業であれば、授業計画の微修正で対応可能である。しかし、eラーニングとなると収録のやり直しや課題の再設定等、少々手間のかかる作業が待ち受けている。その作業については、ICT教育部及び大学連携e-Learning教育支援センター四国の技術的サポートが不可欠となる。この議論の最中に、1単位化とeラーニングの組み合わせによって主題Cの必修化が実現できないかというアイデアが生まれた。

地域教育部における議論の中では、消去法で安易にeラーニングが残ったりしたのではなく、あくまでも積極的にeラーニングの可能性を探っていった。全学共通教育で必修科目は他にもあるが、学生数に見合った数の授業を準備し、複数の教員がそれぞれの責任で授業内容や方法、課題、試験、評価等を行っているのが一般的である。近年はFD等でシラバスのみならず、模擬授業や教員同士のワークショップ等を通して交流や改善が図られてもいる。それでもなお、教員による授業の質や評価の公平性が保証されているとは言い難い。客観性や公平性においてeラーニングはすこぶる優れているとあってよい。そもそも必修化の背後には、学生に等しく地域（主に香川）への理解を促すという原点があり、e

ラーニングによる内容の共通化には大きな意義が認められる。一方で、学習形態や方法としての e ラーニングへの信頼性が学内で成熟しているとは言い難いし、懐疑的な教員が多いことも事実である。次項では、e ラーニングの信頼性を高めるための工夫や環境整備について記す。

### 3-4. e ラーニング科目の課題克服に向けて

まず、e ラーニング科目を全学必修にすることで発生する、技術的な懸念の解消について触れる。およそ 1,300 人の学生が一斉に e ラーニングを受講するとなると、サーバーへの負荷が大きくなる。サーバーダウンでシステムが稼働しない事態は、授業の性質上絶対に回避しなければならない。ICT 教育部及び大学連携 e-Learning 教育支援センター四国からは、コンテンツの視聴に関しては概ね許容範囲であろうとの見解が示された。ただし、レポートを課す場合、提出期限間に一斉にアクセスが集中すると、想定外の結果を招きかねないため、学部ごとに提出期限をずらして設定するなどの方策は必要であるとの助言を得た。

次に、e ラーニングはインターネット経由の個人学習の形態をとるため、受講学生の意欲や集中力の持続に課題が見られる。あるいは、対面授業のように受講態度をチェックすることは技術上不可能である。そのような環境での受講にどれほどの実質的な効果が見込まれるのか、という懸念もある。対面授業であったとしても、受講学生全てに意欲や集中力を持続させることは困難であるのに、管理や監督の効かない e ラーニングであればなおさらだろう、という素朴な疑念でもある。この課題の克服は容易ではないのだが、ひとつの方策として、全 8 回（1 回当たり 90 分以上、オリエンテーションは別途制作）の学習コンテンツを 10～20 分のモジュール（交換可能な構成要素）を複数組み合わせるような授業設計とした（本稿最終頁の授業計画を参照のこと）。基本的な考え方は、各回のテーマに沿う内容であることを堅持しつつ、できるだけ場面転換に配慮し、メディア時代の学生の興味を喚起することとした。

さらに、本 e ラーニング科目は全教員に開放され、視聴を可能とすることになっている。いつでもコンテンツのチェックが可能であり、不十分な内容であれば申し出に応じ再収録や他の内容に差し替えられることが想定されている。モジュール（コンテンツ）制作者には大きなプレッシャーがかかるが、学内限定ではあれ、授業内容が「見える化」されている授業は他にはない。新しい試みとして価値ある取組ではないかと考えている。

続いて、e ラーニング科目の評価も含む責任体制という関心の高い課題である。評価については、e ラーニングの特性を生かし、各回のコンテンツ視聴後に客観テスト（選択式の問題を 20 問程度準備し、その中からランダムに 3～5 程度出題）が行われ、回答は自動的に採点され、即座にその回の合否が判定される仕組みとする。それらに合格することが最終レポート提出の条件となる。最終回には複数のキーワードと字数を指定したレポートを課し、所定の書式（ファイル）に記入し送信させる。レポートの場合、キーワードと



字数のチェック以外は自動化できないため、採点のための教員を張り付けなければならぬ。本 e ラーニング科目に関しては開講責任を地域教育部にすることで、全学的な合意は取り付けやすくなる。

このことによって、学部負担増や授業担当者選出という発想から脱することができた。地域教育部に一時的に過重な負担はかかるが、そこからは必要に応じて質を高めるマイナーチェンジを繰り返すことで科目づくりノウハウも蓄積できる。また、地域教育部の委員には任期があり、一定の期間で交代することが前提となる。いずれにしても新たな大学教育の展開がここから始まった。

### 3-5. その他の特徴

全学必修 e ラーニング科目のコンテンツの制作については、地域教育部に制作ワーキンググループを設置し、そこが責任を負うこととした。しかしながら、技術的には素人集団であるため、ICT 教育部との連携を図り、大学連携 e-Learning 教育支援センター四国のテクニカルサポート（収録や編集等）を受け、授業の企画と収録までの連絡調整を地域教育部として行う。それらを支える事務業務は就学支援グループを中心に担当する。全学的な意思決定やオーソライズは大学教育基盤センターの関係委員会及び会議等が担う。これらが示しているように、本学の全学共通教育の総力を結集した取組であるといっても過言ではないだろう。

成績評価については、合格・不合格の認定形式で行うこととした。学生の地域志向性の醸成は本学の教育目標の柱のひとつでもあり、本科目はその最大公約数の習得を目的としている。その特性に鑑み、本科目は認定科目としての位置づけが相応しいという判断となった。この判断は本科目が GPA（グレード・ポイント・アベレージ）制度の外に置かれることを同時に意味している。さらに、CAP（履修上限）から外すことで他の科目の取得を圧迫せず、履修が容易になることへも配慮している。

学生の地域志向性を醸成することはもちろんのこと、地域に根ざす大学を目指す本学の理念を知ること重要である。学生のアイデンティティの形成にとって、本学への誇りや帰属意識は軽視できない。本学の一員としての自覚と責任をもって地域社会に貢献できる資質や素養を身につけることが人格形成上も有効であると考えた。これを自校教育と呼ぶのであれば、この趣旨は本科目との親和性も高く、むしろ一体的に組み込むことが肝要である旨の声もあがった。そこで、本学の成り立ちや変遷、卒業生とその活躍、特色ある研究や研究者、学部新設や改組等を積極的にコンテンツに盛り込むこととした。

## 4. 地域志向科目の拡充に向けて

以上のような経緯で主題 C が新設され、その中の基礎科目「地域と香川大学」が必修化とされることが決定した。スタートは順調に切ったものの、地域志向科目の安定供給はそ

れほど容易ではない。文部科学省の補助事業（COC 事業）も平成 29 年度で終了となり、地元就職を目標に掲げる COC + 事業に吸収されることとなる。第 3 期中期目標・中期計画には「地域社会で求められる人材を育成するために、正課・正課外教育を充実させる。」とあり、地域社会との連携・交流を通じた人材育成に係る取組は拡充しなければならない。現実を直視すれば、ハードルを下げて取り組みやすい地域志向科目へ誘う努力が必要となる。そこで未来を見据えたパイロット事業（平成 29 年度新規）を題材としながら、今後の方向性を検討してみたい。

#### 4-1. 高松市コミュニティ協議会連合会との連携

学生の地域志向性を高めるには、地域の現実と向き合い、そこに潜む課題を探り、解決の方策を検討し、「よそ者、若者」のできることを自覚し実践することが効果的である。主題 C - 実践型科目のうち、「瀬戸内地域活性化プロジェクト I」は県内各地の地域課題に触れ、地域住民と交流し、学生目線で解決の方向を見出し、取り組みを進める授業である。東かがわ市や観音寺市等も連携自治体となっており、県内でも東の端、西の端に位置し、移動時間やそれにかかる経費等をコスト換算すると、非効率的であるのは否めない。担当教員の授業準備や打ち合わせなどは別途掛かるわけなので、担当教員はかなりの労働を背負い込むことになっている。大学にとって学生教育は重要であることはわかっているが、客観的な評価につながりやすい研究活動の方を選択する気持ちは理解できる。地域志向科目の拡充はしばらくの間、大学のミッションと研究者の意識との板挟みの中で進行することになる。

そこで、本学が第 2 期中期目標から取り組んでいる「地域社会連携型フィールドワーク科目拡充支援事業」の中に、パイロット事業として組み込んだ新規事業がある。上記の負担やコストを最小限にしようと練り上げたものであり、趣旨を簡潔に表現すれば「地域の課題解決（研究）と大学授業とのマッチングコーディネートを行う」ということである。「平成 29 年度地域と大学との架け橋事業（香川大学提案事業）」と銘打って、高松市コミュニティ協議会連合会と緊密に連携を図りつつ、市内 44 のコミュニティ協議会に下記のような説明を行い、課題を募集した。

事業提案の①背景、②趣旨、③手法、④課題と留意点、についての記述内容は以下の通りである。

##### ①背景

地方の若者人口の減少、高齢化率の高まり、それにとまなう活力の低下等、地方が抱える問題は深刻化しています。政府は「地方創生」を掲げて、地方の人口流出の歯止め、若者の就業・定住、U・I ターン等の移住など、様々な対策を講じています。香川大学においても、「地（知）の拠点整備事業」（平成 25 年度文部科学省補助事業（5 カ年事業））に採択され、学生の地域志向性を育成し、地元への就職・定住につながるよう、鋭意取組を進めているところです。

## ②目的

コミュニティ協議会が抱える課題の中から、学生とともに取り組めそうなものを精選して、香川大学の授業（フィールドワーク型授業）の中に組み込みます。選定した課題を授業で取り扱い、フィールドワーク（15時間程度）も組み合わせ、少しでも改善につながるよう取り組みます。学生がコミュニティでの活動を通して実践的な力量を高めるとともに、地域志向や地域への愛着をもつことを目的とします。

## ③手法

学生の地域志向性を育成するためには、地域の実態（ひと・もの・ことの魅力と課題）を知り、「私（たち）にできること」にいち早く触れることが重要だと考えています。最初は手探りの状態かも知れませんが、授業担当教員と受講学生とが地域に入ること、課題認識と取組の方向性を定めます。コミュニティ活動や地域行事、各種イベント等の機会に成果発表を行うことも可能です。

## ④課題と留意点

授業として実施する事業のため、時間的制約と学生の経験不足は否めません。地域の課題解決には十分至らないことも予測されます。学生は、地域の方にとっては「頼れる存在」というよりは「育てる存在」に近いと感じられるかも知れません。

上記の通り、授業のため、地域が「実習の受け入れ先」として学生の面倒をみるということではありません。学生指導は担当教員が責任を持ちますので、そのための意思疎通が大事な要素となります。

授業の正確な受講人数は学期が始まらなければ決まりません。連携下さるコミュニティと事前に相談をして学生の適正規模や連携形態を探っていきます。

## 4-2. 地域社会連携型フィールドワーク科目拡充支援事業

標記の事業の目的は、「第3期中期目標『地域社会で求められる人材を育成するために、正課・正課外教育を充実させる。』を実現するため、平成29年度に新規に授業科目にフィールドワークを導入するもの及び既実施科目の改善充実等に必要な費用を補助することにより、地域社会との連携・交流によるフィールドワーク型授業科目の全学的な拡充を図り、香川大学憲章や学則、中期目標に掲げる人材を育成し、ひいては、地域社会における香川大学のプレゼンスを高めること」とされている。

上記の課題募集に対して、5つのコミュニティ協議会から申し出があった。それらをもとに、授業に合致するよう調整したものが下記の通りである。既存の授業に対してマッチング可能なものに手を上げてもらおうとする試みであるため、実際には授業開始前までのところで当該コミュニティ協議会（センター）と詰めの打ち合わせが必要となる。できるだけフィールドワーク授業の裾野を広げたいこともあり、マッチングまでのコーディネーターは地域教育部長が行うこととしている。



①【二番丁地区からの課題提案】

二番丁コミュニティ協議会は、平成 29 年度に次期コミュニティプランの策定に取り組むことになっている。二番丁コミュニティはサンポートから幸町までをエリアとする、古い町と新しい町が混在するユニークな地域である。しかしながら、必ずしも地域にある豊かな資源が活かされていなくていい。そこで、地域をよく知るコミュニティ協議会の役員と、学齢期の子どもをもつ保護者と、香川大学の学生さんとが交流（ワークショップ等）する中で、過去と現代の融合をはかるきっかけづくりができないかと考えている。「地域」や「コミュニティ」あるいは「計画」などをキーワードとする授業において、二番丁地区をフィールドとしていただけないか。アンケートや聞き取り等の住民調査での協力は十分可能である。

②【多肥地区からの課題提起】

多肥地区は、高松市の市街化調整区域の線引きが廃止されて以降、急激に人口が増加した。それにともない、ことでの新駅整備が構想され、整備にはその後の活用も含めて地元の理解と協力が欠かせないのである。コミュニティ協議会としては、新駅の整備をきっかけに、ことでの利用の促進と新駅界隈のにぎわいづくりに協力したいと考えている。しかし、地元住民だけでは利害関係が絡んだり、調査するにも専門的な知識を持ち合わせなかったり、先が見通せない。そこで、「都市計画」や「公共交通」あるいは「地域活性化」などをキーワードとする授業において、多肥地区をフィールドとして活用いただけないか。アンケートや聞き取り等の住民調査での協力は十分可能である。

③【亀阜地区からの課題提起】

亀阜地区は、高松市の中心市街地に位置する古い街であるため、高齢化が進むとともに、近年子どもの数が減少傾向にある。県立中央病院も移設され、間もなく市民病院も移転となる。地区が様変わりする中で、地元のよさを見直そうといくつか取組を始めたところである。その中のひとつに、峰山の石清尾山古墳群をテーマとしたマップづくり（28 年度中に完成）を行っている。この活用方法を授業の中で一緒に考えていただけないだろうか。ふるさとへの愛着を育む観点から、子どもや親子を対象とした企画をイメージしている。そこで、「ふるさと教育」や「体験型学習プログラム」あるいは「社会教育（学校外教育）」などをキーワードとする授業において、亀阜地区をフィールドとして活用いただけないか。

④【十河地区からの課題提起】

十河地区は、近年宅地開発が進み、若い世代が流入している地区である。その一方

で、従来からの古い町並みも残っている。その古い町では高齢化が進んだり、若い人が転出したりして、空き家も目立つようになってきた。今のところ、大きな問題は発生していないが、空き家そのものは治安や防犯の観点から、あるいは防災の観点から、望ましいものではない。ただ、人口が増加しつつある地区の中で、空き家がどのような影響を及ぼすようになるのか、地区での学習等は進んでいない。そこで、「防犯」「防災」あるいは「空き家利用・再生」「まちづくり」などをキーワードとする授業において、十河地区をフィールドとして活用いただけないか。フィールド調査にはできるだけ協力できるよう、地元への働きかけは可能である。

#### ⑤【大野地区からの課題提起】

大野地区は、かつて「大野豆」の愛称で親しまれていた地域特産のソラマメの栽培に取り組んでいる。地元の農家に依頼したり、休耕地を借り受けて「コミュニティふれあい畑」で自ら栽培したり、徐々に拡大しつつある。コミュニティビジネスにもつながっている。また、この伝統をつないでいこうと、地元小学校の総合学習にも取り入れてもらっている。これら一連の「大野豆プロジェクト」を香川大学の学生にも体験してもらい、交流ができればと考えている。そこで、「地域特産品」「コミュニティビジネス」「総合学習」「環境」「食育」など授業キーワードの間口を広げ、さまざまな切り口で交流の可能性を模索したい。授業に出向いて体験的な学習を共にすることも可能である。

### 4-3. 今後の見通し

今後も教員への負荷がかかるフィールドワークが劇的に増えることは期待できない。また、過去に経験のない教員にとってはとても高いハードルであることも事実である。そのような理解に立つと、負荷の少ないフィールドワークのパッケージ（90分×5回程度の講義と実習の組み合わせ）を提供することも視野に入れなければならないと考えている。パッケージとして相応しい内容は学問横断的であり、現代的な課題である方が相応しいだろう。例えば、環境問題に関わる内容、消費者問題に関わる内容、エネルギー問題に関わる内容、国際理解やグローバル社会に関わる内容、人権問題や格差社会に関わる内容などがそれにあたる。

フィールドワークやアクティブ・ラーニングは大学教育に期待されている教育方法であるが、これを根づかせるにはまだまだ工夫が必要である。逆説的に言えば、参加型・体験型の学習を増大させて効果を上げるためには、実は講義の質を高めることが一方で求められるのである。総合的な教育改革に向けて道のりはまだ遠いと考えている。

## 5. おわりに

地域教育部長に就任して間もなく 1 年を迎えようとしているが、明るい展望が開けているとは言い難い。むしろ茨の道が待ち構えているような気配である。その中で、どのように未来を切り開いていけばよいのか妙案があるわけではない。自分の蓄積してきた経験を生かすとともに、大学教育基盤センター関係教職員と力を合わせて開拓していくしかない。対話を重視した地域教育部となるよう、しばらくの間微力ながら尽くしていきたい。